

「正気を取り戻す」

高原 孝生
(PRIME 所長)

かつて SANE (Committee for a Sane Nuclear Policy) という名の反核平和運動がアメリカにあった。その名が示すように、未曾有の軍拡と核軍備競争によって世界が際限なく危険な状態に突き進むという狂気かられた (insaneな) 状態から引き返すことを訴え、1957年の立ち上げ以来、全米に広がる地方組織を基盤に広範な草の根活動を冷戦期を通じておこなった。1980年代初めには、核戦争の危険を現実のものにとらえたヨーロッパの反核運動とも連携して、欧州が「ユーロシマ」となることを拒み、核軍拡の「凍結」と軍縮への逆転を支持する広範な世論をつくりあげ、レーガン政権の核政策を強く牽制した。後の冷戦終結への扉を開いた力の一つだったと述べて過言ではない。

正気を取り戻す、というその課題は、まさに、昨年来に高まった朝鮮半島危機と隣り合わせにいる私たちのものだ。

この地域で圧倒的な状況形成力をもつ米国は、じつは国内で経済格差、人種、政治信条による分断を深め、銃社会の暴力にも苛まれている。ところが現トランプ政権は「安全保障」用語をふりまきながら軍拡路線をひた走り軍需産業を潤わせ、朝鮮半島危機に際しては外交の慣行を外れた挑発的な言辞と軍の示威行動ばかりで応じて緊張を危険なレベルにまで高めてきた。相次いで発表された公式政策の国家安全保障戦略や核態勢見直しは、政権の性格を反映して、積み重ねられてきた国際協調への軽侮と軍事力偏重という時代錯誤に彩られている。そもそも国際合意を蹴散らす「自分ファースト」の対外態度は、持続可能な世界像に基づくものでは到底ない。「終末時計」の針は2018年、冷戦期の最悪の年と同じ零時2分前へと進められた。

これにおもねるように伴走する日本外交は、常軌を逸している。本来ならば日本には当事者として地域の平和構想を描く役割があるはずだが、はるかそれ以前の、国家理性からも説明できない状況だといわざるを得ない。米国上院軍事委員会の有力議員が明言したように、もし朝鮮半島で戦争になったとしても、それは「ここ (アメリカ) で起きることではない」。ところが、ある世論調査によれば、米軍による武力行使を日本人の47%が支持しているという (2017年12月20日『読売新聞』)。自分は無事でいられると思っているのだとすれば、危険なまでのリアリズムの欠如だ。外交の迷妄が日本社会の状況を映し出しているのだとしたら、危機は深刻である。

正気に戻る、そのためには少なくとも3つのことが必要だ。いま私たちが置かれている現実を冷静に認識すること、ここにいたった歴史を知り将来を展望すること、自身の今の認識枠組みや思考のあり方自体に問題がないか省みること。今号の論稿が、少しでもその一助となるなら幸いである。